

測技協40年の歴史が 語りかけるもの

公益財団法人日本測量調査技術協会 参与 椎橋 信幸



今回で116号を数える機関誌の巻頭言、巻頭インタビューに登壇された方々は延べ150名に上ります。行政機関、学術団体、会員企業等の高い見識と鋭い時代感覚をお持ちの皆様でした。そんな中で2度目の執筆依頼を受け、大変光栄に思っております。

測技協の英文名称は、Association of Precise Survey & Applied Technologyとされています。正確な測量・調査技術と応用技術を表しています。設立に尽力された方々の空中写真測量並びに関連した調査技術と利活用技術の発展に対する並々な情熱と決意が関係資料に溢れていました。そして、業態の発展と技術者の社会的地位の向上に寄与することが目的として掲げられていました。

測技協と会員企業は、公共性の高い事業に携わり、受発注者が一体となって技術と英知を駆使して、測量の正確さを確保し、高度に利用するための様々な技術開発に取り組みました。

コンピュータ時代の幕開けとも言える1980年代には、デジタル・マッピングの標準化に関する研究が行われ、地理情報システムの利用拡大が進みました。国土地理院との共同研究は6年にも及び400回を超える委員会が開催されたとのこと。その成果は規定化され、本格的デジタル時代の拡張DMに引き継がれていきました。

1990年代には、GISの本格的利用が始まり、官民共同研究によるGISの標準化や測技協が国内審議団体事務局を務めるISO/TC 211による地理情報標準の検討が始まり、規定化と運用に関する官民共同研究が10数年をかけて実施され、測量成果の共有のための技術を広く社会に普及することができました。

2000年代には、デジタル航空カメラや航空レーザ機器等の導入により写真測量のデジタル化が始まり技術部会やWGに専門技術者が結集して、新たな技術開発が開始されました。その成果は公共測量作業規程に反映され、測量のデジタル化に貢献しました。また、セミナーの開催や関係する資料の提供、専門書籍の出版により技術の普及に努めました。そして、これまでに機関誌に投稿された技術論文は1,100件を超えています。2000年代の社会構造改革、IT戦略本部によるe-Japan戦略の中で、デジタル革命が進展して、GISアクションプログラムの実行や地理空間情報活用推進基本法が成立して、我々を取り巻く環境も大きく変容していきました。測量法の改正と公共測量作業規程の全部改正も行われました。

2010年代には、ICT化が進み、我々が取り組んできた高精度で、正確な測量に基づく空間情報技術が社会の様々な場面で活用されるようになりました。

第5期科学技術基本計画においては、我が国が目指すべき未来社会の姿としてSociety5.0が提唱されました。サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムによる革命には、正確な測量に基づく3次元デジタルデータが不可欠なものとなります。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)が時代の流れとなっています。デジタル化による顧客起点の価値創出のための改革とされています。

まさに測技協(APA)の設立の志に通じるものがあります。Preciseな測量・調査に基づく3次元デジタルデータと、そのデータの価値を正しく理解したAppliedする技術により、21世紀の時空間情報技術の時代を切り開いて行くべきと語りかけています。

測技協は、2012年に公益財団法人として再出発しました。定款にある国土の開発・管理・保全及び国民の安全・安心の確保に寄与することを目的として、空間情報技術の協調領域における技術開発や投稿論文・セミナー・資格制度等による技術の普及と人材開発、緊急災害撮影による安全・安心への貢献等への期待に応えてきました。これからも40年の歴史を引き継ぎ、未来へ展望を定め、力強く歩んでいくことを祈念致します。